

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	580,757	流動負債	177,054
普通預金	235,981	買掛金	29,285
売掛金	327,922	未払金	6,706
商品	241	未払費用	14,609
貯蔵品	649	前受金	4,082
立替金	863	預り金	8,551
未収入金	855	未払法人税等	15,779
前払費用	16,189	未払消費税等	30,078
貸倒引当金	△ 1,946	賞与引当金	65,935
		役員賞与引当金	2,027
固定資産	19,686	固定負債	15,630
有形固定資産	3,582	役員退職慰労引当金	15,630
建物付属設備	1,970		
車両運搬具	143	負債合計	192,684
工具器具備品	1,468		
無形固定資産	13,887	(純資産の部)	
ソフトウェア	13,398	株主資本	407,758
電話加入権	489	資本金	30,000
		利益剰余金	377,758
投資その他の資産	2,215	利益準備金	5,419
敷金	2,191	その他利益剰余金	372,339
預託金	24	別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	172,339
		純資産合計	407,758
資産合計	600,443	負債及び純資産合計	600,443

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	…	個別法による原価法
仕掛品	…	個別法による原価法
貯蔵品	…	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物付属設備及び構築物	…	定額法
上記以外	…	定率法

(2) 無形固定資産

… 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入限度額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 役員退職慰労引当金 … 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上している。
- (3) 賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- (4) 役員賞与引当金 … 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の処理方法
税抜方式によっている。

II. 当期純損益

当期純利益 89,227千円